

人間社会と建築 SDGsと免震設計、建築家の職能と資格



佐藤尚巳建築研究所（前日本建築家協会会長）

佐藤 尚巳

■ 人間社会と建築 SDGsの中間評価

20世紀初頭世界の人口は約17億人であったが、2022年11月には80億人を超えた。120年で約5倍である。2050年には97億人になるとも言われている。先進国では人口減少が進んでいるが、発展途上国では爆発的な人口増が予測されている。人口増は民族の発展を意味し国力に直結するのでどの国でも基本的には人口増を目指す。ところが地球上には居住可能な土地や食料生産が可能なエリアが限られ、水の確保も大きな課題であり、急激な人口増加を賄える状況ではなくなりつつある。世界各地で勃発する紛争の原因の多くは人口増が引き起こす需要と供給のアンバランスにあるのではないかと。国連はこうした状況を改善すべく、2015年に人類の持続的発展のための17の目標を掲げた。それがSDGsである。10年が経過し毎年激しい議論が展開されてきたが、共通の課題である気候変動問題をCO₂の排出量に置き換えて先進国と開発途上国間の格差是正の取引の場になっている。各国とも排出量削減の努力を行っているが、排出量の大きい生産施設を他国に移動させて計算上の削減を達成しているケースもあり、それでは本質的な解決にはならない。

■ CO₂削減と免震設計

建築行為は全CO₂排出量の約1/3を占めると言われており、気候変動に与えている影響は大きく風当たりも強い。日本では建物完成後の運用時のCO₂削減を主に評価対象としてきたが、世界的には生産・運用・廃棄の全工程で排出されるWhole Life Carbon (WLC) を対象として義務付ける動きが中心となりつつある。建築では、資材製作、運搬、建設、運用、改修、解体時のCO₂を評価することになるので、現存する建物を省エネ仕様に改修し有効活用する方

が削減効果が高い。欧州では改修により建物を長寿命化し価値を付加するケースが多いが、日本では耐震性確保、容積割増の圧力、天井高等の機能性確保の点から解体建替が一般的である。しかしながらWLCに配慮した場合、既存建物の免震改修も検討に値するようになる。都心部の建築の場合、人通りや交通量の多い密集地での解体・新築には時間と費用が嵩むが、免震改修は部分的な工事で済み工費と工期が縮減可能な上に、大半のテナントは退去不要なので退去要請費もかからず、工事中も賃料収入が見込める。改修後は地震時の揺れが減少しより安全で安心感が高く、改修前より高額で賃貸している事例もある。建設費の高騰、資材と人材の確保の難しさを考えれば、既存ビルの免震改修はCO₂の削減と近現代の優良建築の保存再生にも有効な手段となりえるので国を上げて推奨するべきである。

■ 建築家の職能と資格

世界建築家連盟（UIA）もSDGsに沿って基準を改訂し発信しているが、彼らが推奨している「建築実務における職能の国際推奨基準」に適合する資格として、日本建築家協会と日本建築士会連合会は、今年3月18日に「JAPANアーキテクト（仮称）」認定制度創設に向けての二会基本合意書に調印をした。これは、日本国内の優れた建築家を国際水準で認定する制度で、国際同等性の確保と、市場競争力の強化を目的としている。これまで二会は独自に登録建築家、統括設計専攻建築士という認証制度を運営してきたが、4年制建築学科卒業で取得可能な一級建築士を基本にしているため、UNESCO-UIA建築教育憲章に規定されている建築専門教育5年という国際水準を満たしていないとみなされてきた。今回はこの教育水準の未達を解消し、オールジャパン

の統一的認定資格として「JAPANアーキテクト」を設けることとした。

これによって日本の建築家が持つ高い専門性と技術力が可視化され、国内外のクライアントに対して信頼の指標となり、同時に日本の建築文化・技術の更なる発展と若手建築家の国際的な活動を協力

にバックアップできるようになる。2028年度の制度運用開始を目指して、今年度は制度の詳細設計を行い、2027年度前半で制度の運用準備を行い、後半で申請を受け付ける予定である。新たな資格制度のスタートで建築設計界に希望の光が灯ることを期待したい。